

令和元年 9 月 27 日

令和元年度まち・ひと・しごと・
ふるさと養父市創生総合戦略の評価について

養父市長 広瀬 栄

令和元年度まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略の評価については、令和元年 9 月 17 日付で報告のあった、まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略検証委員会の検証結果報告を踏まえて以下のとおりとします。

平成 30 年度末の人口は 23,510 人（住民基本台帳ベース）で、昨年度と比較して 534 人の減となり人口減少が進んでいます。戦略の 5 年目を迎えますが、人口減少の抑制に至っておらず、様々な課題も見えてきています。検証委員会の検証結果を踏まえ、各施策の見直しと改善を行うとともに、次期戦略に向けた新たな展開を見据え、人口減少に対し効果的な取組を強化していきます。今後も持続可能なまちづくりに向けて、市民を始め関係者の皆様とともに取り組んでいきます。

基本目標ごとの評価は、次のとおりです。

○基本目標 1（“住みたいまち”に）

人口の社会減が 261 人（H29：223 人）と、昨年度と比較し大きく減少し目標を下回っています。養父市での暮らしをイメージできるような情報発信や、地域全体で受け入れ環境の取組の支援、あわせて将来の U ターンに向け高校生へのアプローチを推進します。また、官民連携しながら未活用地や施設の有効利用について、効果を見極めながら計画的に進めていきます。

○基本目標 2（“チャレンジできるまち”に）

雇用創出数は 15 人、新たな起業・創業件数は 7 件と、昨年度と比較して減少しています。市が取り組む施策や事業による雇用等への効果を把握し、より効果を高めていきます。インターンシップなどを活用して養父市の働く場を知る機会を提供するとともに、受け入れ企業等の職場環境の改善への支援について関係機関と連携して推進していきます。

○基本目標 3（“子育てしたいまち”に）

近年増加傾向にあった出生数は 131 人で昨年度と比較して大きく減少しています。基本目標 1 の施策と連携しながら女性活躍の支援と若者世代の移住定住を促進し、ニーズの把握に努めつつ効果の把握と適切な PR を行います。子育てに係る精神的又は経済的負担や不安の軽減を図り、希望する子どもの数を持てるよう、また、楽しく子育てができるような環境の整備に取り組んでいきます。

○基本目標 4（“健康長寿のまち”に）

介護を必要としない人の年齢が 83.73 歳で昨年度から 0.33 歳上がりました。地域に住む人々が暮らしやすい、住み続けたいと感じるまちは、移住者にとっても魅力あるまちとなりうるため、保健、医療、福祉等との連携を図りながら、地域住民がいつまでも

住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいきます。

◇次期戦略に向けて

日本全体が少子高齢化に伴う人口減少社会を迎える中、養父市も例外ではなく、人口は減少しています。

外形的な数値としての人口数は当初目標を満たしていませんが、総合戦略は、長い年月をかけて築き上げられた地方から都市部に人口を供給してきた従来の仕組みを是正するものであり、一朝一夕には成果が表れるものではありません。この5年間は急速な人口減少に歯止めをかける仕組みを構築することが重要との認識で鋭意取り組んできました。

今後、持続可能なまちを築いていくためには、人口減少の抑制・人口減少社会への対応を図りつつ、人口構造の改善、人口の安定化を図ることが重要であります。とりわけ現在のいびつな人口構造の一因となっている年少人口及び生産年齢人口の減少に対し、人口構造の若返りを図るため、若者の移住定住や女性活躍の機会拡大等の施策に一層取り組んでいきます。

一方で、人口減少に伴い、労働力不足や地域経済の縮小などが懸念される中、地方創生SDGsの達成に向けた取組とともに、AIやIoT等の最先端技術を産業、教育、医療など幅広い分野で活用するSociety5.0社会の実現を図ることにより、利便性や生産性の向上を通じ、市民が幸せに、かつ豊かに暮らせる社会を築いていきます。

このためには、行政と市民との対話を通じたパートナーシップを構築し、多様な主体と協働の下、従来の施策を漫然と継続するのではなく、次期戦略に向けて重点化する施策の明確化、成果のあった事業の拡充、先進的な施策の提案などを行いながら、今後も切れ目なく地方創生に挑戦していきます。

(参考資料)

◇まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略について（検証結果）

◇まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略 施策評価シート

◇まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合 今後の方向性一覧